# 短観(23/3月調査、富山県分)の調査結果を受けて

・ 本日、短観(23/3月調査、富山県分)の調査結果を公表しました(富山県 内の調査対象企業は約100社です)。

# 1. 全体感

- ・ 今回の調査結果をみると、県内企業の業況感は足元こそ小幅ながら改善していますが、全体的に慎重な見方が強まっているようです。
- ・ まず、製造業では、グローバルな生産・輸出の増加を背景に内外需要が持ち直し、売上・収益動向は 2021 年度より改善していましたが、このところは足踏み感が強まっています。半導体不足を背景とした自動車向け需要の下振れや原材料コスト高の価格転嫁の遅れが、全体を下押ししています。いずれのマイナス要因も、最近は状況が改善したと指摘する声も聞かれますが、逆に悪化しているとの見方も入り交じり、全体では一進一退の動きが続いています。
- ・ 一方、非製造業では、新型コロナウイルスの感染対策と社会・経済活動の 両立が進み、人の流れが回復していることが、この1年間の業況感の改善 をリードしていました。今後、インバウンド客の入り込み増も含めて社会・ 経済活動が一段と正常化に向かうとの期待は、継続しています。ただ、回 復1年目に比べて2年目の回復ペースは緩やかであると慎重に予想する向 きが少なくないようです。また、非製造業においても価格転嫁の遅れによ る採算の悪化を訴える先は未だに少なくありません。
- ・ とは言え、先行き、ややペースダウンが見込まれるものの、県内企業の増収基調は継続する見通しです。そうした中で、今後、世界経済、特にIT関連の変調の悪影響の強まりが予想されることから、内外需要が軟調に推移する可能性があります。現時点で県内企業の業況・業績を大きく下押しする状況ではありませんが、今後の動向には警戒が必要です。一方で、供給制約や価格転嫁の遅れは、思いのほか長引いている印象がありますが、ある程度の時間をかけ、緩やかに解消していくことが見込まれます。そうした中で、企業の収益性・生産性改善に向けた取り組み、投資が、滞ることなく確りと継続していくよう、注視していく必要があります。

### 2. 業況判断

- ・ 全産業の業況判断は、前回調査の▲3から▲2へと2期連続で改善しました。先行きは悪化する予想です。
- ・ このうち製造業は、前回調査の▲12から▲6に改善しました。先行きは 悪化する予想です。

半導体不足を中心とした供給制約の影響や既往の原材料等コスト高を背景とした採算の悪化といった悪材料を懸念する声が引き続き根強い状況です。供給制約にしても採算悪化にしても、業況改善先と業況悪化先との綱引きで一進一退の動きが続いています。先行きも同様の構図が続く中で、内外需要の増勢一服を指摘する先がみられます。

・ 非製造業は、前回調査の+5から0に悪化しました。需要の増勢一服や人 手不足による売り上げの下振れなどから、宿泊・飲食、対個人サービス、 物品賃貸などで、業況が悪化しました。

先行きは、新型コロナ感染による制約が解消していく見通しにあることから、売り上げの回復を予想して判断を改善させる先が少なくありませんが、一方で原材料等コスト高を背景とした価格転嫁の遅れを訴える先が多く、全体では悪化する予想です。

#### 3. 事業計画

(売上高、経常利益)

- ・ 2022 年度の売上高、経常利益は、前回調査並みで着地する見込みです。半 導体不足の長期化を受けた自動車減産の影響や既往の諸コスト高の価格転 嫁の遅れがやや長引いていますが、一方で新規出店効果や自動車の登録台 数の回復がプラス要因となっています。
- ・ 2023 年度は、引き続き内外需要の増加予想や新規出店効果を見込んで、3 年連続の増収計画となっています。ただし、前年の大型案件の剥落などから増収幅を慎重にみる先がみられるほか、先行きの不透明感もあって、増収ペースは減速する見通しです。また、経常利益は増収ペースの減速や諸コスト高の重荷から2年ぶりに減益に転じる計画となりました。
- ・ なお、この時期には新年度計画の策定が間に合わず、未回答となっている 企業が少なくないことから、3月短観は腰だめ的な性格が強く、6月短観 に向けて修正される可能性がある点には留意が必要です。

# (設備投資)

- ・ 2022 年度の設備投資は、資本財の納期の遅れや既往の建設コスト高を背景に投資時期を見直す動きがあり、翌期への投資案件の後ずれを主因に下方修正となりました。この結果、もともとの増加計画から転じて前年比マイナスとなる見込みです。
- ・ 2023 年度は、前期からのずれ込み案件の計上を主因に、増加する計画です。 6月短観に向けて修正される可能性がある点には留意が必要ですが、基本 的には、デジタル・環境対応投資や、少し長い目で見た内外需要の持ち直 し期待を背景に能力増強・省力化投資などの計画が堅持されています。

以 上